

令和 5年度予算見積調書

課室名: 学事課
 担当名: 幼稚園
 内線: 2560

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
S10	私立幼稚園等特別支援教育費補助			一般会計	教育費	私立学校費	私立学校等振興費	私立幼稚園等特別支援教育費補助	
事業期間	昭和54年度～	根拠法令	私立学校振興助成法 第10条		針路	05	未来を創る子供たちの育成	SDGsゴール	4
					分野施策	0503	多様なニーズに対応した教育の推進	SDGsターゲット	4-1, 4-2, 4-5
1 事業概要			5 事業説明						
私立幼稚園等が障害等のある幼児を受け入れる場合、専任の教員を配置するなど、障害等のある幼児を受け入れることによる経済的負担は大きい。私立幼稚園等における特別支援教育の充実及び障害等のある幼児の入園促進のため、心身に障害等のある幼児を在園させる私立幼稚園等の設置者に対し、補助を行う。 ア 国庫補助対象 692,272千円 イ 県単補助対象 32,732千円			(1) 事業内容：障害等のある幼児を在園させる幼稚園等に対し、補助を行う。 ア 学校法人立 対象園児2人以上 784千円(途中入退園は392千円) イ 非学校法人立、学校法人立対象園児1人 392千円(途中入退園は196千円) ※ 学校法人立幼稚園等のうち、対象園児2人以上は、国庫補助対象(1/2)						
2 事業主体及び負担区分			(2) 事業計画：私立幼稚園等における特別支援教育の充実、障害等のある幼児の就園を促進する。 ア 学校法人立 対象園児2人以上 784千円(途中入退園は392千円) 895人 イ 非学校法人立、学校法人立対象園児1人 392千円(途中入退園は196千円) 84人 合計 979人						
3 地方財政措置の状況			(3) 事業効果：就園機会の拡大が図られ、特別支援教育の推進が図られる。 (実績) ア 学校法人立 対象園児2人以上 784千円 平成30年度 976人、令和元年度 969人、令和2年度1042人、令和3年度1209人 イ 非学校法人立、学校法人立対象園児1人 392千円 平成30年度 114人、令和元年度 109人、令和2年度 102人、令和3年度 95人						
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員			(4) その他：前年度からの変更点なし						
9,500千円×0.4人=3,800千円									
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	725,004	国庫支出金	346,136					378,868	△42,728
前年額	767,732		366,324					401,408	

事業内訳書

事業名	私立幼稚園等特別支援教育費補助		
単位事業名	国庫補助対象	予算額	692,272千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	692,272	△40,376	単価784千円対象者871人、単価392千円対象者（途中入退園者）24人
合計	692,272	△40,376	

単位事業名	県単補助対象	予算額	32,732千円
-------	--------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	32,732	△2,352	単価392千円対象者83人、単価196千円対象者（途中入退園者）1人
合計	32,732	△2,352	